

檀原市子ども・子育て支援事業計画 (P40～P53)

基本目標1 質の高い教育・保育や子ども・子育て支援を提供する環境の充実

1) 乳幼児期における学校教育・保育の充実

	施 策	内 容	担当課
1	教育・保育の推進	幼稚園と保育所(園)、認定こども園に通う子どもが区別なく教育・保育を受けることのできる環境のもと、「檀原市就学前保育・教育指針」に基づき、子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長できるよう、教育・保育を推進します。	こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要な時期であることを踏まえ、保育所(園)・幼稚園、認定こども園が連携することにより、養護と教育を一体的に行い、子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長できるようにします。また、子どもの発達の保障を目指す、保育・教育内容を構築するよう努めます。 (こども未来課) 教育委員会、檀原市就学前保育・教育研究会の指定を受け、公開保育を行い、各園所から代表参加ではあるが、保育を参観し午後からは研究協議を行い研修を深めました。 各園の研究テーマは下記の通りです。 ○7月13日(水) 耳成南幼稚園 「一人ひとりの違いを認め合い、共に育つ保育をめざして」 ～いろいろな人々とのかわりをおして～ 参加人数・・・31名+来賓 ○10月26日(水) 白檀幼稚園 「ともに育ち合う笑顔いっぱい白檀っ子」 ～心身ともに健康な子どもをめざして～ 参加人数・・・40名+来賓 ○11月22日(火) 檀原市第5こども園 新沢幼稚園・川西保育所 「いきいき のびのび わくわく 笑顔あふれるこども園」 ～遊びを通して豊かな心と体を育てる～ 参加人数・・・46名+来賓 ※その他各園において、随時園内研修を行い、研修を進めています。 5月・・・3園 6月・・・5園 7月・・・4園 9月・・・1園 10月・・・4園 11月・・・5園 1月・・・3園 (学校教育課)	
	今後の課題	平成30年度の保育所保育指針、幼稚園教育要領の改訂に伴い、「檀原市就学前保育・教育指針 統一カリキュラム」の見直しを図ります。 (こども未来課) 教育・保育の推進事業は充実していますので、今後も継続します。 平成30年度には幼稚園教育要領の改訂に伴い「檀原市就学前保育・教育指針」の検討を進めていかなければなりません。 (学校教育課)	
No.	施 策	内 容	担当課
2	認定こども園の整備に向けた支援	認定こども園への移行に必要な支援を行います。また、制度改正の趣旨を踏まえ、地域の実情に応じた認定こども園の普及を図ります。	こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	平成27年度から私立保育園1園が認定こども園に移行され、保育所児童の定員を41名増員させました。今後も認定こども園への移行に必要な支援を行います。また、国の動向を今後も踏まえ、地域の実情に応じた認定こども園の普及を図ります。 (こども未来課) 市立幼稚園に対し、子ども子育て支援新制度の趣旨や認定こども園について説明を行いました。 (学校教育課)	
	今後の課題	認定こども園への移行については、国の動向を見定め、情報を正しく伝え、移行に必要な支援を行っていかねばなりません。 (こども未来課) 今後も継続していきます。 (学校教育課)	

No.	施 策	内 容	担当課
3	地域型保育事業の推進	保育ニーズ等に対応するため、条例で規定した設備・運営基準に基づいて地域型保育事業（小規模保育）を推進します。また、教育・保育施設の実施者と地域型保育事業の実施者との相互連携を支援していきます。	こども未来課
	評価 (進捗状況)	保育ニーズ等に対応できるよう地域型保育事業（小規模保育）の推進に向け、教育・保育の実施者と地域型保育事業の実施者と相談・調整を行いました。	
	今後の課題	今後の保育ニーズに対してどの程度市として必要となるかを見定めなければなりません。また、小規模保育事業を実施する場合、3歳児以降を受け入れる連携施設、2歳児以上の受入の際に園庭（公園等でも可）が必要になり、実施場所の選定にも検討が必要です。	
No.	施 策	内 容	担当課
4	幼稚園・保育所（園）・認定こども園の職員等の研修の実施	子ども一人ひとりの成長・発達に応じた教育・保育内容の充実を図り、多様なニーズに対応できるよう、研修事業の充実やさまざまな自己啓発・交流機会への参加促進などを通じて、職員の質の向上を図ります。	こども未来課 学校教育課
	評価 (進捗状況)	県主催の各種研修会やGrade 1, 2, 3基礎認定研修に積極的に参加し、自身のキャリアアップを図る事を目標に資質向上に努めています。市主催の研修としては、保育所・幼稚園における危機管理についての研修会や保育所保育指針の改訂ポイントについて研修を行う中で、日々の保育・教育の意識向上に努めます。 （こども未来課） 幼稚園教員研修会を開催しました。内容は実践から学べる内容で設定しました。 ○第1回（8月22日；14：30～） 第3こども園 遊戯室 ：参加 43名 * 奈良学園大学 奈良文化短期大学 客員教授 筒井 通子 氏 「幼児の豊かな感性や表現する力を養うために」 — 教師の色彩感覚を豊に — ○第2回（12月21日；14：30～） 畝傍南幼稚園リズム室 ：参加 50名 * 音楽療法研究会 かしのみ会長 門内 一子 氏 音楽療法士 門内 聡美 氏 「音楽の不思議な力」 ～ 楽しくなる音楽の使い方体験 ～ ※今年度も教育現場で実践を積んでこられた講師をお招きして設定しました。 （学校教育課）	
	今後の課題	研修事業の充実に向けて、できるだけ研修に参加できる機会を均等にもてるように、計画的に参加していきます。 （こども未来課） 職員研修の実施について、現場のニーズに沿って、職員の資質向上、充実に向けて内容を吟味し今後も継続していきます。 （学校教育課）	

No.	施 策	内 容	担当課
5	幼稚園・保育所（園）・認定こども園、小学校等との連携の推進	子どもの発達や学びがつながっていくよう、幼稚園・保育所（園）・認定こども園に通う子どもと児童・生徒との交流活動を充実させ、就学前教育・保育における幼稚園・保育所（園）・認定こども園から小学校に至る接続期のカリキュラムの連携、指導者の相互理解、家庭・地域との連携を進めます。	こども未来課 学校教育課
	評 価 （進捗状況）	各園において、小学校との交流の機会を設け交流活動を実施しています。（1年生・5年生）また、公開保育や研究発表を通じ、教師と保育士とが連携し、共通課題の解決に向け取り組んでいます。子どもの成長・発達について保育指導要録等の充実や、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校連絡会を実施し、円滑な接続に取り組んでいます。 （こども未来課） 各園において、小学校との交流の機会を設け交流活動を実施しています。また公開保育や研究発表を通じ、幼児教育についての理解を得ると共に滑らかな接続に向けて教師と保育士と連携し、共通課題の解決に向け取り組んでいます。各園において、隣接する小学校と交流を随時持っています。（1年生・5年生） （学校教育課）	
	今後の課題	就学前保育・教育と小学校教育の相互の理解等をより充実させるため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校の連携について一歩踏み込んだ内容の実践を構築していくことも必要です。 （こども未来課） カリキュラムの連携については、現在のところ実施には至ってませんが、今後ステップアップできるように各種研修会等の周知、参加を働きかけていきます。 （学校教育課）	

2) 多様な保育事業の充実

No.	施 策	内 容	担当課
6	一時預かり事業の充実	就労形態にともなう一時預かり、傷病等による緊急時の一時預かり、保護者の心理的・肉体的負担の解消を図るための一時預かりを行うとともに、新規施設での実施の検討などを進め、多様化する保育ニーズに対応します。	子育て支援課 こども未来課 学校教育課
	評 価 （進捗状況）	平成23年度からこども広場で実施しており、駅前という便利な場所での保育により子育て世代の活動を支援しています。平成28年度は404件の利用がありました。 （子育て支援課） 平成28年度においては公立2園（今井保育所・川西保育所）、私立2園（愛育保育園・檀原保育園）の計4箇所で開催しており、平成29年度6月からは新たに大久保保育所でも実施する予定です。 公立3園では最大2園での相互利用を可能にするなど、保護者の利用ニーズにできる限り応えるべく事業を進めています。 （こども未来課） 幼稚園における、各園の預かり保育実績は次のとおりです。 （全園児数：694名） 4月・・・599名 5月・・・1,604名 6月・・・2,343名 7月・・・1,223名 9月・・・1,739名 10月・・・2,090名 11月・・・2,158名 12月・・・1,474名 1月・・・1,886名 2月・・・2,329名 3月・・・1,499名 合計18,944名（延人数） （学校教育課）	
	今後の課題	利用者が多い日には、当日の急な預かりに対応できない場合があります。 （子育て支援課） 公立での相互利用を2園としていますが、事業を進めていく中で、保護者にとってより有用な運用方法はないかを適宜考えていく必要があります。 （こども未来課） 本事業については、年々利用される保護者が増えています。しかし、一方で園により利用人数の差が見られます。今後も継続していきます。 （学校教育課）	

No.	施 策	内 容	担当課
7	時間外保育事業（延長保育事業）の充実	11時間の開所時間を越えて保育時間を延長し、多様化する保育ニーズに対応します。	こども未来課
	評 価 （進捗状況）	保護者の世帯状況や就労形態が多様化する中で利用ニーズは高く、現在公私ともに延長保育事業を実施しています。	
	今後の課題	延長保育において、保育士不足の中で、職員配置基準を遵守するのが困難な場合があり、国への働きかけ並びに保育士確保に向けての取り組み等が必要です。	
No.	施 策	内 容	担当課
8	病児・病後児保育事業の充実	保護者の就労などにより、乳幼児が病気にかかって保育所（園）に預けることが出来ない場合、病気の急性期から回復期に至るまでの間、病院に併設された病児保育室で預かります。 また、多くの方が利用できるように、今後も広報に努め、本事業の周知を徹底します。	こども未来課
	評 価 （進捗状況）	現在、吉川医院キッズケアルームで実施しています。平成29年度から定員を4名から6名に増員し、保護者のニーズにより応えるべく事業を進めていきます。また、高取町・明日香村在住のお子さんに対しても門戸を広げるなど、多くの方が安心して子育てできる環境づくりに努めています。	
	今後の課題	感染症の流行期には利用できない保護者もあり、検討が必要です。	
No.	施 策	内 容	担当課
9	子育て短期支援事業の充実	保護者の病気や仕事のため、子どもの養育が困難になった場合、児童福祉施設で養育を支援するショートステイやトワイライトステイを実施します。	子育て支援課
	評 価 （進捗状況）	保護者への支援を目的とした、ショートステイやトワイライトステイを実施しています。平成28年度は延べ232人の児童が利用しています。	
	今後の課題	保護者が必要とした時に利用できる事業の一つであり、今後も支援のため事業を進めていきます。	

3) 放課後児童対策の充実

No.	施 策	内 容	担当課
10	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実	保護者の就労等により、放課後に家庭で子どもだけになってしまう小学校に通う児童を対象に、遊びと生活の場を用意して健全な育成を図るため、放課後児童クラブの周知を進め、利用の促進に努めます。また、運営形態については、市の支援のもとに、保護者の負担軽減を図り、事業内容の質の向上を図ります。	子育て支援課
	評 価 （進捗状況）	檀原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、設備や運営の向上を図り、条例の遵守に努めています。また、平成27年度に設立された檀原市放課後児童クラブ運営協議会により、保護者にかかっていた事務等の負担軽減を図っています。	
	今後の課題	負担の軽減が進むにつれ、保護者運営の原則を理解してもらいにくくなっています。	
No.	施 策	内 容	担当課
11	放課後児童健全育成施設の整備・充実	老朽化や児童数の増加などにより、改善が求められている放課後児童健全育成施設について、改修・改築、移転を含む整備を計画的に進めるとともに、小学校の余裕教室の活用等について、引き続き教育委員会と協議を進めます。	子育て支援課
	評 価 （進捗状況）	狭隘化や老朽化している施設の改善を計画的に検討しています。平成28年度は、幼稚園の余裕教室を活用した畝傍東第4児童クラブ及び真菅北第2児童クラブの改修、小学校の大規模改修に合わせた耳成南第2児童クラブの施設整備を実施しました。	
	今後の課題	利用者の増加に伴い、迅速な実施場所の確保が求められます。	
No.	施 策	内 容	担当課
12	地域住民による子育て支援 （地域子ども教室の推進）	地域の大人が中心となって子どもたちに「安全・安心」な居場所を設け、色々な「体験」や地域の大人・異年齢の友達との「交流」を通じて感じる様々な「気づき」の中から「生きる力」を身につけ、健やかに成長するきっかけとなることを願い、地域子ども教室を実施しており、今後もさらに推進していきます。	社会教育課
	評 価 （進捗状況）	地域の大人たちが中心となり、クラフト作り・季節行事・スポーツや文化など多彩な体験活動、そして安全・安心な子どもの居場所づくり、また色々な体験を通じて子どもたちが生きる力を養い、地域社会全体で子育てを推進する取り組みへの支援を行っています。 平成28年度は、市内全地域において実施しました。 この事業は、月1・2回週末を利用して、地域の大人が地区公民館等で、子どもたちに様々な体験学習や異年齢交流を行っています。事業を通じて子どもと地域の大人の信頼関係が育まれ、顔を見れば挨拶ができるようになるなどの社会性も身につけていきました。子ども同士においても、お互いに助け合いながらクラフトを作ったり、大きい子が小さな子に本を読んで聞かせるなど、異年齢の交流も生まれています。 また、使用した部屋の掃除や片付けも子どもたちが進んでできるようになるなど、次第に子どもたちの自主性も育ってきました。大人も事業をすることでいろいろな団体と協力や連携を持つようになり、地域教育力の向上にも繋がっています。	
	今後の課題	地域の生涯学習を推進していく上で、中心となって活動してくる人材の育成が望まれます。	

4) 経済的負担の軽減

No.	施 策	内 容	担当課
13	出産・育児にかかる経済的負担の軽減	子ども医療費等の助成や出産育児一時金の支給（各医療保険者から）など保護者の経済的負担を軽減します。	保険医療課
	評 価 (進捗状況)	子ども医療費助成事業では、0歳から中学校卒業前の子ども医療費（小学校入学前の乳幼児・小学生・中学生の入院・通院・・・注①）の一部を助成することにより子育て世帯の医療費負担を軽減しています。 平成28年度の医療費助成件数は、110,378件、助成金額176,768,048円。国民健康保険における出産育児一時金の助成件数は、121件、助成金額52,286,460円。 注①：平成28年8月1日より小学生・中学生の通院医療費も助成対象。	
	今後の課題	平成28年8月からは小中学生の通院にも助成対象を拡大しましたが、医療機関窓口での一部負担金の支払いをなくす現物給付を求める意見もあります。	
No.	施 策	内 容	
14	児童手当の給付	家庭等の生活の安定と児童の健全育成等を図るため、子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援給付」として児童手当を保護者に支給します。また、申請や現況届の提出など、児童手当に必要な手続き等の周知にも努めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	平成29年3月末の児童手当受給者は9,164人。受給児童数は15,124人となっています。制度については、広報やホームページ等で啓発に努めています。	
	今後の課題	受給資格があるにも関わらず、受給できていないことがないよう制度の周知に努めます。	

基本目標2 すべての子どもが健やかめ育つための親と子の健康づくりの推進

1) 妊娠・出産の安全性の確保

No.	施 策	内 容	
15	母子健康手帳の交付	母子健康手帳の交付をきっかけとして妊婦に関わり、妊娠や出産に対する不安の軽減と母親としての自覚を高めていきます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	助産師又は保健師による面接をおこない、保健指導や保健相談を実施し、不安の軽減と母親としての自覚を高めるよう努めています。また、平成29年度からは、継続した保健指導が実施できるよう全妊婦に対しケアプランを作成し、地区担当保健師や他課につなげ、切れ目ない支援を行っています。平成28年度は997冊の発行がありました。	
	今後の課題	全件専門職による面談を実施のうえ、母子手帳を交付できており、今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
16	妊婦健康診査	妊娠の状態を的確に把握し、健康管理と異常の早期発見により、安全な妊娠・出産ができるように、妊娠中の定期的な健康診査の受診を促します。(委託産婦人科及び助産所で実施)	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	母子健康手帳交付時に、14回分(95,000円、平成29年度からは97,500円分)の補助券を交付し、県内委託産婦人科及び助産所で、実施しています。また、里帰り妊婦が受診しやすいよう、県外でも補助券が使用できるよう体制を整えています。さらに、母子手帳交付時に、医師の指導に従い必要な回数を受診するよう指導しています。平成28年度は11,998件の受診でした。また、平成29年度より、若年からの知識の普及を目的に、中学生に対して、チラシを配布します。 歯周疾患の早期発見及び口腔保健指導の向上を図るため、妊婦歯科健診を実施しています。母子健康手帳交付時に、妊娠期間中に1回歯科健診を受診できる補助券を交付し、できるだけ妊娠14週～27週目頃に受診して頂けるよう指導しています。また、未受診者に対し、妊娠中期に電話による受診勧奨を実施しています。平成28年度は384件の受診です。 市民税非課税世帯や、生活保護受給者に対し、妊娠に関する経済的負担を軽減し、妊婦健診未受診妊婦の解消を図る為、妊娠判定受診料の助成を行っています。平成28年度は9件の申請がありました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
17	マザーズクラス	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及及び妊婦同士の仲間づくりを支援します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	2回1クール、年間6クールで、5～6か月の妊婦を対象に、歯科保健、妊娠中の栄養・試食、妊娠中の経過と日常生活、乳房管理、お産の進み方、呼吸法などを指導しています。また、教室内容を工夫したり、教室終了後、交流できる場所をしばらく開放し、仲間づくりをすすめています。平成28年度は延125人の受講でした。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
18	両親学級	父親の育児参加の機会とし、父親としての自覚を高め、夫婦で産み育てることができる意識、動機づけを行っていきます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	沐浴体験、おむつ交換実習、父親の役割についての講話、妊婦体験などを通し、育児についての意識の向上、動機付けを行っています。平成28年度は124組の受講でした。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
19	妊産婦相談の充実	すこやか子ども相談における妊産婦の個別相談や電話相談を実施します。また、県の実施している「妊娠何でも110番」(TEL0742-26-3110)の周知に努めます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	月2回、すこやか子ども相談にて妊産婦の保健相談を実施しています。電話相談については、随時対応し、保健師、助産師による相談を実施しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
20	妊産婦訪問指導	病気や家庭環境などが妊産婦の妊娠・出産などに支障を及ぼす恐れがあるケース等について、助産師や保健師が訪問し、異常の早期発見と不安の軽減に努めます。(必要に応じて随時実施)	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	母子健康手帳交付時の面接等で、支援が必要な妊産婦や希望者に対し、助産師や保健師による訪問による相談を実施しています。妊娠期には、出産準備や環境調整、出産後は、育児不安の軽減や、授乳に関する事等、育児支援の指導などを実施しました。平成28年度は、延べ9名に実施しました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
21	不妊に関する相談、治療機関の情報提供	国、県、関係機関などとの連携を図りながら、不妊に関する情報提供を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	国、県、関係機関などと連携を図りながら、不妊に関する情報提供を行っています。また、平成29年4月より、橿原市一般不妊治療助成金交付事業を開始します。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
22	マタニティマークの普及啓発	妊娠届出時にマタニティマークの普及啓発を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	妊娠届出時に全ての妊婦を対象にマタニティマークのキーホルダーを配布しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
23	学校教育における思春期保健の推進	思春期は将来の家庭生活の準備段階にあたることから、学校・家庭・地域との連携を図り、次代の親となる子どもや保護者を対象とした思春期保健の取り組みの充実を図ります。	学校教育課
	評 価 (進捗状況)	学習指導要領に基づき、小学校4年生から中学校にかけて、保健の時間において教科書を用いた性教育を行いました。また、絆プロジェクトの中で、医師や助産師を講師に迎え、「性」や「生」の教育が出前授業等で行われ、噂やネット上に溢れる間違った情報に流されないための正しい知識を得たり、命の大切さや人の誕生についてのすばらしさを学びました。性感染症などについても学習し、自分の体を大切にしていくことを学びました。 絆プロジェクト実施校 小学校 16校（うち命について学ぶ授業6校） 中学校 6校（うち命について学ぶ授業4校）	
	今後の課題	学校教育における思春期保健の推進事業については充実していますので今後も継続します。	

2) 子どもが健やかに育つための環境づくり

No.	施 策	内 容	担当課
24	3か月児健康診査 10か月児健康診査	身長・体重・頭囲・胸囲の測定、医師の診察・相談などを行うことにより、乳児の心身の発達の確認、疾病の早期発見を行うとともに、親子関係や育児環境について把握し必要に応じた適切な指導を行うことで、健康の保持・増進を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	市市委託医療機関にて、3か月児健康診査、10か月児健康診査を実施しています。身長・体重・頭囲・胸囲の測定、医師の診察・相談などを行うことにより、乳児の心身の発達の確認、疾病の早期発見を行うとともに、親子関係や育児環境について把握し必要に応じた適切な指導を行うことで、健康の保持・増進を図っています。未受診の児に対しては、電話等で状況把握を行い、保健指導を行っています。平成28年度は、3か月児健康診査は、959名(96.9%) 10か月児健康診査は、888名(92.5%)が受診しました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
25	1歳6か月児健康診査	3か月児・10か月児健康診査の内容に加え、歯科医師の診察、保健師による相談、必要に応じて歯科衛生士による歯科相談、栄養士による栄養相談、心理相談員による心理相談を実施します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	保健センターでの集団健診後、市内委託医療機関での個別健診の2段階方式で実施しています。保健センターでは、歯科医師の診察、保健師による相談、必要に応じて歯科衛生士による歯科相談、栄養士による栄養相談、心理相談員による心理相談に加え、栄養士、歯科衛生士、心理相談員の集団指導を実施しています。個別健診では、身長・体重・頭囲・胸囲の測定、医師の診察・相談などを行っています。 平成28年度は集団健診953名（95.9%）個別健診927名（97.3%）が受診しました。未受診者には、訪問等で、状況把握、保健指導を実施しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
26	3歳6か月児健康診査	1歳6か月児健康診査の内容に加え、視聴覚のアンケートや、希望者にはフッ化物塗布を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	1歳6か月健診の内容に加え、視聴覚のアンケートにより、視聴覚のスクリーニングを行い、希望者には、フッ化物塗布を実施しています。平成28年度は集団健診909名（92.0%）個別健診834名（91.7%）受診しました。未受診者には、訪問等で、状況把握、保健指導を実施しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
27	予防接種	定期予防接種を委託医療機関で実施します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	市内委託医療機関にて定期予防接種を実施しています。また、市外医療機関や、奈良県立医大においても希望があれば接種できる体制を整えています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
28	新生児訪問指導	新生児の家庭を助産師、または保健師が訪問し育児や健康相談を行います。（必要に応じて随時実施）	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	支援が必要な児や希望された児に、助産師や保健師による新生児訪問を実施し、新生児の発育の確認、母の育児不安の解消などに努めています。平成28年度は409名の訪問を実施しました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
29	乳幼児訪問指導	乳幼児の家庭を保健師が訪問し育児や健康相談を行います。（必要に応じて随時実施）	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	支援が必要な児に対し、乳幼児訪問を実施し、児の発達、発育の確認や、母の育児不安の解消に努めています。平成28年度は、941名の訪問を実施しました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
30	歯の健康教室	歯科医師による歯科健診と相談、歯科衛生士によるブラッシング指導、希望者にフッ化物塗布等を行い、虫歯予防の意識を高めるとともに、正しい知識の普及を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	2歳児に対し、年間6回実施し、健診、歯科医師、歯科衛生士の集団指導、希望者にはフッ化物塗布を実施しています。平成28年度は、195名が受講しました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
31	事故防止に関する啓発	SIDS（乳幼児突然死症候群）や乳幼児期に多い事故防止対策について、あらゆる機会を利用して意識啓発を図ります。	健康増進課
	評 価 （進捗状況）	6～7か月健康相談にて、事故防止対策についての集団教育を実施しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
32	かかりつけ医づくりの推進	子どもの健康管理、疾病予防に関して、いつでも気軽に相談できる「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」を持つことを、母子保健事業実施時など色々な機会を通じて推進します。	健康増進課
	評 価 （進捗状況）	新生児訪問や赤ちゃん訪問時にかかりつけ医を持つ指導、6～7か月健康相談や1歳6か月健診、3歳6か月健診時に、かかりつけ歯科医を持つ指導を実施しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
33	医療情報の提供と意識啓発	本市の医療機関に関する情報提供を行うとともに、一次救急、二次救急、三次救急体制の理解を深め、適切な医療が受けられるように周知を図ります。	健康増進課
	評 価 （進捗状況）	年間行事予定表や広報、ホームページ等で医療体制の周知を図っています。また、医師会・歯科医師会より隔年に医療機関一覧表を配布しています。更に、奈良県事業である#8000（こども救急電話相談）や#7119（奈良県救急安心センターの周知）にも力を入れ、適正な医療の流れの啓発に努める事で救急医療対策整備につなげています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
34	休日夜間応急診療所の体制	開設時間帯において小児科医を配置し一次救急に対応するとともに、休日夜間応急診療所の周知を図ることで救急医療体制の適正化を図ります。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	開設時間帯において小児科医を配置し、一時救急に対応しています。	
	今後の課題	今後も体制等について検討を進めていきます。	

3) 食育の推進

No.	施 策	内 容	担当課
35	離乳食教室の充実	離乳食開始前である4ヶ月児をもつ保護者を対象に、乳幼児期の栄養と離乳食のすすめ方や調理方法についての教室を開催します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	離乳食開始前である4ヶ月児をもつ保護者を対象に、離乳食初期から中期初めまでの離乳食のすすめ方や調理方法についての教室を開催しました。平成28年度は、331人の受講がありました。中期以降の内容は、6～7か月児健康相談の栄養指導につなげています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
36	マザーズクラスにおける食に関する知識の普及	妊娠中の食事の大切さについて、講話や試食などを通じて学ぶ機会を設けます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	妊娠中の食事の大切さについて、講話や試食などを通じて学ぶ機会を設けています。平成28年度は、125名の受講がありました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
37	保育所(園)における食育の推進	菜園活動を通じた収穫やお手伝い、クッキング保育、お年寄り・異年齢児との交流など食を通じたさまざまな体験活動を推進し、子どもの豊かな心をはぐくむとともに、食に関する保護者への情報提供や相談に努め、家庭での食育を促進します。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	食育年間計画を作成し、菜園活動・実物の食材指導・栄養3色指導・クッキング、配膳下膳のお手伝い・異年齢時との会食・地域との交流等を通して食に関するさまざまな体験を行なっています。 保護者に対しては、試食会や給食の展示、また給食だよりの配布等を通して情報提供を行なっています。	
	今後の課題	保護者からの相談に応じて家庭での食育も推進していきます。	
No.	施 策	内 容	担当課
38	学校教育における食育の推進	子どもたちが正しい食習慣を身につけ、心身ともに健康な生活を営めるよう、給食などを通じて食に関する指導を推進します。 幼稚園では、楽しく食べる経験や食に関する様々な体験活動等を通じて、望ましい食習慣を身につけるとともに、家庭と連携し食育の充実に努めます。	教育総務課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	小中学校では、給食時間や授業時間等に児童生徒に対して食に関する指導を行いました。小学校では栄養士が作成した日めくりのカレンダーを掲示し、給食時間の放送を通して、配膳の仕方や献立にまつわる食の知識を深めました。給食だよりに通じて、望ましい食習慣が身につくよう情報提供し、家庭とも連携を図りました。 (教育総務課) 小中学校では、児童生徒が家庭科の授業において、男女が共同して実践的・体験的な活動を行い、家庭生活における「食」の大切さ、食を作る大切さ、食を作る大変さを学び、家族の一員として実践していく態度を養っています。 幼稚園では、楽しく食べる経験として、業者から購入したお弁当を食べることでみんなと同じものを食することや、菜園活動を通して自分たちが口にするまでの手間などを直接体験することで、食べものに対する思いや命をいただくことを学ぶ機会として取り組んでいます。また、菜園活動で収穫した野菜等を持ち帰るなど、家庭に園での取組を知ってもらうことにつなげたり食育に関する手紙を持ち帰ったりして食育の充実につなげています。 (学校教育課)	
	今後の課題	さまざまな方策を検討しながら、継続して取り組みを行い、食育を推進していきます。 次年度には学校全体として食育推進に取り組めるよう、給食献立編成食育懇談会を立ち上げ、市内統一した取組を提案し、学校の職員が一丸となって学校給食全体として食育推進に取り組めるよう進めていきます。 (教育総務課) 食物アレルギーの子どもも増えてきています。職員間で共通理解を図りながら進めていきます。 (学校教育課)	

4) 楽しく子育てができる環境づくり

No.	施 策	内 容	担当課
39	すこやか子ども相談	子どもの運動、言葉の発達、食事、子育てのなかで生じる悩みや母乳等の相談について個別に保健師、栄養士、心理相談員、助産師が応じます。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	子どもの運動、言葉の発達、食事、子育てのなかで生じる悩みや母乳等の相談について、個別に保健師、栄養士、心理相談員、助産師が応じています。平成28年度は609件の相談がありました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
40	6～7か月児健康相談	6～7か月児をもつ保護者を対象に、子どもの発育や発達、事故予防、予防接種についてのお話や身体計測、育児相談を行い、親の育児力を高めるとともに、親同士の交流の場を設け、仲間づくりを促進します。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	早期に個別に介入する事で、育児不安の解消、切れ目ない支援につなげています。内容としては、身体計測、保健師による問診、管理栄養士・歯科衛生士・保健師の講話、母子保健推進員による遊びの紹介、必要な方には、助産師、歯科衛生士、管理栄養士の個別相談などを実施しています。平成28年度は、753名の受講がありました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
41	電話相談の充実	子育てに関する疑問や悩みなどについて、電話による相談を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	子育てに関する疑問や悩みなどについて、電話による相談を行っています。（開庁時間内随時）	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

No.	施 策	内 容	担当課
42	母子保健推進協議会	保健、医療、福祉、教育等関係機関の連絡強化を図り、母子保健事業及び子どもの心の健康づくりの普及、啓発を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	母子保健に関する計画、母子保健事業の効果的な実施を図るために毎年1回開催しています。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	
No.	施 策	内 容	担当課
43	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。	健康増進課
	評 価 (進捗状況)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、母子保健推進員や、看護師、助産師等により、その居宅において不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行っています。また、訪問結果を保健師へつなぎ、継続した支援を実施しています。平成28年度は、940名の訪問を実施しました。	
	今後の課題	今後も継続して実施します。	

基本目標3 みんなで子育てを見守り。支えあう地域社会の構築

1) 地域での子育て支援体制の充実

No.	施策	内 容	担当課
44	子育て支援ネットワークの構築・強化	子育てに関する情報を共有するとともに、問題を解決するため、子育てサークルや庁内関係各課、関係機関によるネットワークの構築・強化を図ります。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	各関係機関から子育てに関する情報提供を受け、「檀原市子育て情報パンフレット」を作成し、市民に情報提供しています。また、子育てに関わる関係課と情報交換を行い、連携しながら子育て環境の整備に努めています。	
	今後の課題	情報を集約した本パンフレットが色々な場面で役立っており、今後も関係課との情報交換を重ね情報を刷新し連携しながら支援をしていきます。	
No.	施策	内 容	担当課
45	子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業（センター型））の充実	地域における子育て支援の基盤を充実するため、子育てに関する相談・指導、情報提供、保護者や子どもの交流の場・機会を提供する機能の強化を進めます。また、多くの保護者に活用してもらえるよう、子育て支援センターの周知を図ります。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	子育て中の保護者が気軽に集い、親子で友だちづくりができる場として提供しています。室内だけではなく、園庭で安心してのびのびと遊べるので、利用者には家ではできない遊びが安心してできるので好評です。平成28年度の利用人数は18,465人で、そのうち育児相談が2,700件でした。	
	今後の課題	利用者が減少傾向にあるため、イベントや講座内容等の工夫を図ります。	
No.	施策	内 容	担当課
46	こども広場（地域子育て支援拠点事業（ひろば型））の充実	子育て中の保護者が気軽に集い、交流を図る場として、親と子のふれあい広場を活用し、子育て不安の解消を図ります。また、多くの保護者に活用してもらえるよう、こども広場の周知を図るとともに、保護者のニーズを踏まえて子育てが元気に楽しくできるような支援を進めます。	子育て支援課
	評価 (進捗状況)	親同士が情報交換を行い、保育士や職員に気軽に相談できることで育児不安の軽減になっていると考えられます。また、親子に遊びの提供をすることで家庭でも役立つような内容を取り入れています。土日・祝日も開設していることで父親の参加も多く、平成28年度の利用人数は35,630人で、そのうち育児相談は2,119件でした。	
	今後の課題	今後とも、より多くの方に利用してもらえるよう周知を図っていきます。	

No.	施 策	内 容	担当課
47	ファミリー・サポート・センター事業の推進	子育てを支援して欲しい人（依頼会員）と応援したい人（援助会員）をコーディネートして、地域における育児の相互援助活動を推進します。また、このようなファミリー・サポート・センター事業の内容の周知を図り、定期的な講習会を開催することで、援助会員の確保に努めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	平成20年度から檀原市ファミリーサポートセンター事業を実施しており、広報誌や情報パンフレットで市民に情報を提供しています。新規の会員に対して定期的に説明会や講習会を実施しています。平成28年度末現在で 依頼会員、援助会員、両方会員を合わせて325名の登録と619件の活動がありました。主な活動内容は、放課後児童クラブから習い事への送迎、保育園や幼稚園への送迎と預かり等となっています。	
	今後の課題	依頼会員に対して援助会員が不足しています。	
No.	施 策	内 容	担当課
48	地域における自主的なふれあい・交流活動の推進	祖父母をこども園に招待し、伝承遊びを教えてもらうなどの世代間を越えての交流や、自治会および地域で行われる行事等に参加し、地域の人々との交流を推進します。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	老人ホームへの訪問、地域の敬老会や主催行事等に参加するなど世代間の交流に積極的に取り組んでいます。核家族家庭が多い現在、世代を超えた交流は子どもたちにとっても貴重な経験となることから今後も推進していきます。	
	今後の課題	各地域の特色に応じて積極的に関われるように年間行事の中に位置づけています。新たに、地域にある病院内の老人健康介護施設との交流も進んでいます。しかし、多様化は児童への負担が生じる場合もありますので、無理のない計画を実践していきます。	
No.	施 策	内 容	担当課
49	家庭訪問による育児支援の推進	育児支援が必要な家庭や育児困難な家庭に対し、訪問による育児・家事などの援助や専門的な相談・指導などの実施を図り、家庭での安定した養育を支えます。また、適切な相談支援ができるよう、職員の専門性の向上に努めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	様々な相談を受け、必要に応じて訪問も実施しています。会議や研修への参加等により、担当職員の専門性の向上に努めています。	
	今後の課題	相談対応の場面では、様々な情報や専門的な知識が必要であり、今後も専門性の向上に努め、家庭児童相談対応と支援に努めます。	

No.	施 策	内 容	担当課
50	利用者支援事業の推進	子育て支援に関する情報提供や利用支援、子育てに関するさまざまな相談への対応、適切な窓口・機関等の利用者をつなぐ機能などを有する総合的な窓口を設置し、保護者が円滑に子育て支援を利用できるよう支援します。	子育て支援課 こども未来課
	評 価 (進捗状況)	多様な利用者のニーズに応じた細やかな子育て支援サービスを提供するよう、子育て総合窓口と連携しつつ事業を進めています。 (子育て支援課) 平成27年9月1日に「子育て総合窓口」を保健福祉センター南館1階西側入口に設置し、市役所で行っている妊娠・出産から子育てまでの支援の紹介、相談等に応じています。平成28年度の相談等窓口対応件数は810件(月平均68件)となっています。また、子育て支援パンフレットを作成し、市内の就学前児童に各施設を通じた配布や、母子健康手帳の交付時の配布、さらに自治会等にも説明を行い配布しました。 (こども未来課)	
	今後の課題	今後も、子育て総合窓口と連携を密にしながら支援をしていきます。 (子育て支援課) 今後、保護者ニーズを把握し、「子育て総合窓口」業務の拡大を図っていかねばなりません。 (こども未来課)	
No.	施 策	内 容	担当課
51	幼稚園における子育て支援機能の充実	子育てに関する情報発信を幅広く提供し、保護者の保育参加や未就園児の親子登園の機会を充実し、子育てを支援します。	学校教育課
	評 価 (進捗状況)	市立幼稚園では、子育て支援活動表や「幼稚園ってどんなところ？」を作成し情報の提供をしています。保護者の保育参加や未就園児の親子登園ではアンケートを実施して評価、見直しをしたり、保護者の満足度を図っています。 ※配布及び設置場所 各幼稚園、市役所、公民館、教委、子育て支援課、こども未来課、子ども総合支援センター、ナビプラザ 等	
	今後の課題	子育て支援機能の充実については、各園の実態に基づいて実施されていますので、今後も継続します。	
No.	施 策	内 容	担当課
52	園庭開放による子育て支援の充実	幼稚園・保育所(園)において園庭の開放による子育て支援を推進します。	こども未来課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	子供たちの遊ぶ場所や機会が減る中、子育て中の保護者同士が交流し、お互いの悩みなど気軽に相談する機会も減少しています。園庭開放を通じ、同世代の子どもを持つ保護者同士や園の先生との交流を図り、精神的な部分での支援にも力を入れています。 (こども未来課) 各地域では、安心してこどもを外に出せない社会情勢などにより、家の中での遊びが中心となり、友達と遊ぶことが少なくなっている昨今です。地域の子育て支援の発信基地となるように、各園で取り組んでいます。 (学校教育課)	
	今後の課題	園庭開放の意義を再検討し、地域に根ざした活動にしていける必要があります。 (こども未来課) 園庭開放による、子育て支援の充実事業も、継続していきます。 (学校教育課)	

No.	施 策	内 容	担当課
53	子育て情報の提供	子育て支援サービスや各種の情報を集約した情報誌の作成や、ホームページ、母子保健事業など、あらゆる媒体・機会を通じ、情報の受け手の視点に立った、効果的かつ効率的な子育て支援に関する情報提供・情報発信を進めます。	子育て支援課 健康増進課 社会教育課
	評価 (進捗状況)	子育てに関する関係課の情報を集約した「檀原市子育て情報パンフレット」を作成し、関係機関や転入時、訪問等で配布し、情報の発信に努めています。 (子育て支援課) 母子保健事業などを、広報、ホームページ、子育て情報に関する冊子、情報誌などで、情報の受け手の視点に立った、効果的かつ効率的な子育て支援に関する情報提供・情報発信をおこなっています。 (健康増進課) 核家族化の進展や地域の繋がりが希薄になっている現在、コミュニケーションなどの基本的な能力を身に付ける場である家庭教育と、色々なことを学んで吸収し遊びの講座を通じて心と体を鍛え、親子の信頼関係と他人と交わる自発的な行動を養うとともに、子育ての悩みを参加者で共有し解決することを目的としています。 「檀原市地域家庭教育推進協議会」が中心となり、子育て中の保護者が、自分たちにとって知りたい情報を収集し、情報が市役所のどの部署が窓口であるか等子育てに役立つ情報を書き込んだ「子育ておたすけ隊」を作成し、市の関係課・市内子ども園・幼稚園・育児サークルなどに配布しました。 (社会教育課)	
	今後の課題	子育てに関して広く情報収集し、より有益な情報を提供できるよう努めます。 (子育て支援課) 今後も継続して実施します。 (健康増進課) 参加者や協力者の固定化を脱するための積極的な広報活動が必要です。 (社会教育課)	
No.	施 策	内 容	担当課
54	育児相談の充実	就学前の子どもを対象とした、発達相談や子育ての悩み、子どもとの関わり方など、子育てに関する全般の相談に取り組みます。	子育て支援課 こども未来課 健康増進課
	評価 (進捗状況)	子育て支援センターとこども広場において、子育てに関する相談を実施し、子育ての不安感を緩和するよう努めています。平成28年度末で子育て支援センターで2,700件、こども広場で2,119件の相談がありました。 (子育て支援課) 保育所(園)・幼稚園・認定こども園での生活を通して、保護者と連携を図りながら、日々の送迎時、連絡帳、個人懇談等を活用し児童の発達での悩みなどから、必要性に応じて相談等の関係機関との連携につなぐ取り組みをしています。また、平成27年度に開設した「子育て総合窓口」においても子育て全般に対する相談に取り組んでいます。 (こども未来課) 就学前の子どもを対象とした、発達相談や子育ての悩み、子どもとの関わり方など、子育てに関する全般の相談を、すこやか子ども相談や、電話相談、家庭訪問などで実施しています。 (健康増進課)	
	今後の課題	様々な相談に対して保護者の気持ちに寄り添えるよう努めます。 (子育て支援課) 職員のコミュニケーションをスキルアップさせるとともに、きめ細やかな対応が必要です。 (こども未来課) 今後も継続して実施します。 (健康増進課)	

No.	施 策	内 容	担当課
55	家庭児童相談の充実	満18歳未満の子どもを対象とした、成長、発達、行動、しつけなど、養育上のさまざまな問題、心配ごとについての相談に取り組みます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	児童に係る養育上の心配事等の相談に応じています。平成28年度の相談は447件でした。	
	今後の課題	相談件数は年々増加しており、家族形態も複雑になっています。関係機関と連携を密にしながら、児童虐待の未然防止が図れるよう努めていきます。	
No.	施 策	内 容	担当課
56	民生児童委員・主任児童委員による 子育て相談支援の充実	子育て支援を社会全体の課題として捉えて支援するため、民生児童委員、主任児童委員との連携を密にし、地域における子育て相談・支援体制の充実を図ります。	福祉総務課 子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	民生児童委員が対応している子どもに関する相談・支援件数は、平成28年度3月末において698件でした。 (福祉総務課) 民生児童委員等と連携して地域家庭の状況把握に努め、子育てに関する支援を円滑に行っています。 (子育て支援課)	
	今後の課題	民生委員制度創設100周年記念事業として絵本でつなぐ笑顔の活動事業を行っています。民生児童委員が絵本を持って、赤ちゃんが誕生した家庭に訪問します。(希望者のみ) (福祉総務課) 民生児童委員と連携をより強化します。 (子育て支援課)	
No.	施 策	内 容	担当課
57	家庭・地域と学校との 連携	児童・生徒が抱える問題に対し、家庭環境など総合的な視点から対応できるよう、小・中学校と高田こども家庭相談センター、民生児童委員、主任児童委員等との連携強化を図ります。	子育て支援課 学校教育課
	評 価 (進捗状況)	問題を抱える様々な事例に対し、関係機関との連携により支援を展開しています。 (子育て支援課) スクールライフサポーターとして、奈良県警の元警察官2名、元小中学校の校長2名の計4名を任用し、2名ずつの2班体制で各学校を巡回し、元警察、元校長としての知識・経験や人脈を駆使し、相談や助言、関係機関への仲介を行っています。また今年度より、いじめ対策コーディネーターが配置され、各学校を巡回しています。 (学校教育課)	
	今後の課題	関係機関と連絡をより強固なものにするよう努めます。 (子育て支援課) 関係機関との更なる連携強化と、家庭・地域への啓発の充実を図ります。各校と連携をもち、巡回の活動を今後も継続していきます。 (学校教育課)	

2) 子育てサークル等への支援

No.	施 策	内 容	担当課
58	育児サークルへの支援	育児サークルなど自主的なグループの活動を支援し、育児不安の軽減を図り、地域の育児力を高めます。	子育て支援課 健康増進課
	評 価 (進捗状況)	市内には11の団体があり、年3回のサークルリーダー交流会やサークル交流運動会を開催しています。市民からのサークルについての問合せに応じたり、サークルからの運営上の悩みや企画についての相談を受けたりしています。 (子育て支援課) 育児サークルなど自主的なグループの活動を支援し、育児不安の軽減を図り、地域の育児力を高めています。 (健康増進課)	
	今後の課題	育児サークルと連携を図りながら、活動がより有益なものになるよう努めます。 (子育て支援課) 今後も継続して実施します。 (健康増進課)	
No.	施 策	内 容	担当課
59	子育てボランティアの育成	子育てボランティアの育成やその活動を支援するボランティアセンター（社会福祉協議会）に対し助成します。	市民協働課
	評 価 (進捗状況)	平成23年度に橿原市観光交流センターにボランティアセンターの機能を引き継ぐ橿原市市民活動交流広場を開設し、子育てボランティアを含む市民公益活動を行う団体や個人の活動を支援しています。平成28年度は、市民活動団体175件、個人32件の登録があり、市のホームページや市民活動交流広場での情報発信、作業スペースの利用などの支援を行っています。	
	今後の課題	協働によるまちづくりは市の基本方針であり、市民活動交流広場の利用も年々増えていることから、子育てボランティアを含む市民公益活動団体の支援は今後も継続していきます。	

3) ひとり親家庭への支援

No.	施 策	内 容	担当課
60	ひとり親家庭への手当・医療費の助成	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図るため、児童扶養手当の支給や医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。また、手当や助成を有効に活用してもらうためにも、制度の周知に努めます。	子育て支援課 保険医療課
	評 価 (進捗状況)	平成29年3月末の児童扶養手当の認定者数は1,279人となっています。制度については、広報やホームページ等で啓発に努めています。 (子育て支援課) ひとり親家庭等医療費助成事業は、母子、父子家庭を対象として医療費の負担を軽減することにより生活の安定を図り、健康の保持及び福祉の増進に寄与します。平成28年度の医療費助成件数は、34,556件、助成金額79,096,813円でした。 (保険医療課)	
	今後の課題	受給資格があるにも関わらず、受給できていないことがないように制度の周知に努めます。 (子育て支援課) 県の補助基準には所得制限がある。所得制限を設けている自治体もあるので検討が必要です。 (保険医療課)	

No.	施 策	内 容	担当課
61	相談・支援活動の推進	ひとり親家庭を対象に、生活一般及び自立生活に必要な相談・指導の充実を図ります。また、関連する制度の周知に努めるとともに、関係機関との連携による就業に役立つ情報提供・発信を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	ひとり親家庭を対象に様々な事業を実施しています。平成29年3月末現在、母子父子自立支援プログラム策定事業は15人に実施され、自立支援教育訓練給付金は2人、高等職業訓練促進給付金は14人、修了支援給付金は6人に給付しました。ハローワーク等と連携を密にしながら、ひとり親家庭の自立を支援しています。	
	今後の課題	広報等により各種事業の周知に努めます。	

4) 障がいのある子どもをもつ家庭への支援

No.	施 策	内 容	担当課
62	障がいのある子どもがいる家庭への各種手当・医療費の助成	障がいのある子どもまたは保護者に対し、障害児福祉手当や特別児童扶養手当をはじめとする各種手当の支給や医療費の助成を行い、経済的な負担を軽減します。また、各種手当や助成を有効に活用してもらうためにも、制度の周知に努めます。	障がい福祉課 子育て支援課 保険医療課
	評 価 (進捗状況)	障害児福祉手当：身体障害者手帳・療育手帳の新規交付時や等級変更時に該当する可能性がある場合には申請の案内をおこなっています。 また、障がい者福祉制度説明時に使用している「障がい者福祉のてびき」やホームページにも掲載し、制度の周知をおこなっています。 (障がい福祉課) 平成29年3月末現在での特別児童扶養手当受給者は473人となっています。制度については広報やホームページ等で啓発に努めています。 (子育て支援課) 心身障害者医療費助成事業として、医療費の一部を助成し、医療費が多くかかる心身障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、対象者の健康の保持及び福祉の増進に寄与します。平成28年度の心身障害者の医療費助成件数は25,988件、助成金額141,583,830円。うち18歳までの子どもの助成件数2,263件、助成金額10,376,103円でした。 (保険医療課)	
	今後の課題	今後も制度の周知に努めます。 (障がい福祉課) 受給資格があるにも関わらず、受給できていないことがないように制度の周知に努めます。 (子育て支援課) 障がい者の自立支援体制の充実のためには必要な事業ですが、対象者の検討も必要です。 (保険医療課)	
No.	施 策	内 容	担当課
63	在宅福祉の充実	檀原市障がい福祉計画や檀原市障がい者福祉基本計画に沿って、日中一時支援事業や移動支援事業等の障がい福祉サービスの利用を促進し、家庭での介護者の負担軽減を図ります。また、障がいのある子どもが住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域の自助・共助力の向上に向けた取り組みを進めます。	障がい福祉課
	評 価 (進捗状況)	日中一時支援、移動支援に関しては横ばいではあるものの継続的にご利用いただいている状況です。放課後等デイサービスについては利用人数、利用日数ともに増加しています。適時用途に応じた利用をしていただいた結果と考えています。	
	今後の課題	今後も障がいのある子を持つ家庭の方々が問題を抱え込まず、計画的にサービスを利用し、安心して地域で暮らしていけるよう支援を継続します。	

No.	施 策	内 容	担当課
64	子ども総合支援センターの充実	子ども総合支援センターにおいて、相談及び幼児期の早期療育の充実を図ります。また、障がいのある子どもの在籍する幼稚園、保育所（園）、小学校の職員に対する相談、研修の充実など関係者への支援体制の拡充を進めます。	教育支援課 子ども療育課
	評 価 (進捗状況)	個別での発達相談や教職員等への巡回支援、集団での遊びや運動プログラムを行う幼児療育教室、医学的視点に基づく医師等の相談事業を行うことで、早期からの適切な支援につなげられるように努めています。 ①発達相談・発達検査（延999件） ②幼児療育教室【在籍者】（延1,128人） ③巡回訪問支援【幼児】（延97件） ④医師等による相談（延58件）（教育支援課） ①児童発達支援事業（所）「かしの木園」の運営（通所児数196人／延6,406人） ②保護者個別相談（延135回） ③ケア会議（延266回） ④通所支援車両利用者数（延2,364人）（子ども療育課）	
	今後の課題	巡回支援訪問を充実させるための人材確保と質的向上が課題です。また、幼児療育教室の子どもが在籍する保育所（園）・認定こども園・幼稚園との連携強化や、医師等による相談の、保育所（園）、幼稚園、小中学校、市民や支援者等への周知の工夫が必要です。（教育支援課） 適切な訓練の回数や方法を構築し、療育効果の質と量の向上を図ることが課題です。また、通所希望者の受け入れについては、幼児療育教室（教育支援課）などとリンクさせるなど柔軟な対応の体制づくりが必要です。（子ども療育課）	
No.	施 策	内 容	担当課
65	障がい児保育の充実	障がい児受入促進のための人件費助成補助事業や子ども総合支援センターとの連携などを通じて、全保育所（園）での障がい児の受け入れをめざし、子ども一人ひとりを大切にする保育の視点に立って支援を必要とする子どもに細やかな保育を進めます。	こども未来課
	評 価 (進捗状況)	子ども一人ひとりの支援の必要な児童に応じた保育の視点に立って細やかな保育を推進しています。入所（園）にかかわっては保護者への聴き取りやかかりつけの医師の診療情報、また子ども総合支援センターや健康増進課とも連携を図り、障がいをもつ児童の受け入れに取り組んでいます。 看護師・保健師の役割も多様化しつつあることから、保健業務の継続的な視点を大事にするため、平成28年度からは看護師・保健師を各市立こども園に配置することにより、より細やかな対応ができるよう取り組んでいます。	
	今後の課題	様々な研修に参加しスキルアップしてきましたが、保育の実践に活かしていくための取り組みを充実させる必要があります。また、巡回相談やケア会議を通して専門性を有した方の意見を取り入れ、保育への関わり方への指導から円滑なクラス運営の内容を深める必要があります。	
No.	施 策	内 容	担当課
66	障がいのある子どもとな い子どもの交流推進	放課後児童健全育成事業の中で、就労等で昼間家庭に保護者がいない障がいのある子どもについて、障がいのない子どもとの交流を促進します。また、既存の放課後児童健全育成施設のバリアフリー化の進め方についても検討を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	障がいのある子どもの保育において、様々な子どもたちとの交流等、充実した支援を行うことができるよう、指導員の加配に対して該当児童クラブに補助金を支出しています。また、施設の状況や障がいのある子どもの人数等を考慮したうえでバリアフリー化の検討を行います。	
	今後の課題	障がいのある子ども等に対する指導員が不足しています。	

No.	施 策	内 容	担当課
67	特別支援教育の充実	障がいのある子どもがその能力や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、就学相談支援体制の充実を図ります。また、特別支援教育コーディネーターの養成とともに、職員が特別支援教育に関する視点と対応力の向上に努め、子どもの可能性を最大限に伸ばし、社会的な自立ができるよう特別支援教育の充実を図ります。	学校教育課 教育支援課 子ども療育課
	評 価 (進捗状況)	特別支援コーディネーター連絡会・中学校ブロック別コーディネーター連絡会・特別支援教育に関する研修を実施し、コーディネーターの育成に努めました。平成27年度より、市統一様式で『個別的教育支援計画』を作成し、校長会等を通じて懇談での活用を推進するように指導しました。 また、各園に心理士と共に巡回に周り、こどもの特性に応じた保育の工夫、環境の整備等教員の資質向上及びよりよい連携に向けた推進を行いました。 平成28年度 巡回への同行回数について 5月・・・3件 6月・・・4件 9月・・・1件 11月・・・1件 1月・・・2件 3月・・・1件 (学校教育課) 早期からの教育相談や就学相談を行い、本人や保護者に情報提供し、教員等との情報の共有を図り、保護者と子どもに合った支援につなげています。また、発達障がいをもつ子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行える人材の育成や啓発の推進をしています。 ①就学後発達相談（延103件） ②巡回支援訪問【小・中学校】（延91件） ③電話相談等（延89件） ④研修会等への講師派遣（42件） ⑤研修会等の実施（35件） (教育支援課) ①来年度就学予定の通所児保護者を対象にした就学指導の説明会（7月）・講演会（29年1月）開催 ②卒園児（新1年生）の就学先（小学校・特別支援学校）とのケア会議及び参観（32回） (子ども療育課)	
	今後の課題	転勤等による異動に対応するため、継続してコーディネーターの養成を実施してまいります。 (学校教育課) 1人1人の子どもの実態と、保育所（園）、幼稚園、小中学校等の状況に応じたきめ細やかで、具体的な助言や情報を提供する取組みの推進が必要です。 (教育支援課) 通所児が在籍する保育所（園）・幼稚園等の保育機関との連携の強化が必要です。 (子ども療育課)	

5) 児童虐待防止等に向けた取り組みの推進

No.	施 策	内 容	担当課
68	児童虐待防止に向けたネットワーク活動の推進	「橿原市要保護児童対策地域協議会」を効率的に機能させ、関係機関等の連携強化を進め、児童虐待の防止、早期発見・早期対応・早期支援に取り組みます。また、児童虐待に対する意識啓発を進めます。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	7月に会議を開催しました。また、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンに合わせ、街頭での啓発活動と、研修会開催を予定しています。	
	今後の課題	関係機関との会議等や啓発活動を通じて児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めます。	

No.	施 策	内 容	担当課
69	養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭など保護者の養育支援が特に必要と認められる家庭を対象に、専門職員が訪問し、相談・指導・助言などの支援を行います。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	養育支援訪問を実施し、支援に努めています。平成28年度は延べ155回実施しました。	
	今後の課題	養育支援訪問が必要であるにも関わらず、繋がらない事案もあるため、訪問や相談を継続し少しでも支援に繋がるよう進めていきます。	
No.	施 策	内 容	担当課
70	家庭児童相談体制の充実	相談員が家庭における児童の養育、その他児童の問題に関する相談、母子家庭の母親や児童の身上相談、女性の生活や環境上の問題に関する相談に応じます。また、児童虐待やドメスティックバイオレンスなどに的確に対応できるよう、相談員の専門性の向上に努め、相談体制の充実を図ります。	子育て支援課
	評 価 (進捗状況)	相談員が受ける相談は、児童虐待に関することが最も多くなっています。関係者との迅速な情報共有と検討や会議、研修への参加を通じ事案に対する相談員の専門性の向上に努めています。	
	今後の課題	関係機関との連携を密にし、児童虐待に早期に対処し支援に繋がるよう進めていきます。	

6) ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくり

No.	施 策	内 容	担当課
71	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	男女が仕事とともに家庭・地域に対して責任を持つことができるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発を行います。	人権政策課 産業振興課
	評 価 (進捗状況)	平成28年10月8日(土)及び15日(土)にかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場で、市民を対象とした『“仕事”モードと“くつろぎ”モード!! メリハリのある時間術で自分と家族の幸せ時間を作る方法』を開催し、ワーク・ライフ・バランスを目的とした時間術で、自分も家族も幸せになるヒントを学ぶ機会を提供しました。(全2回参加人数 17名) (人権政策課) 国、県、関係機関が発行する啓発パンフレット並びにホームページ等を通じて企業や事業所に対し啓発に努めるとともに、ハローワーク大和高田と毎月定期的に情報交換並びに情報共有を図っています。 (産業振興課)	
	今後の課題	より多くの市民の方に参加していただけるよう、講座の開催時期及び内容等を検討していく必要があります。 (人権政策課) 引き続き、定期的な情報交換を通し、連携体制を築いていく必要があります。 (産業振興課)	

No.	施 策		担当課
72	仕事と育児の両立に関する法律・制度の周知と職場環境づくりの支援	育児休業制度の定着やフレックスタイム制等、柔軟な働き方の普及についての啓発や情報提供を推進します。	人権政策課 産業振興課
	評 価 (進捗状況)	「橿原市男女共同参画行動計画(第3次)」策定に伴う事業所調査を市内事業所500社に対して実施する際、仕事と育児の両立に関する法律や制度の調査項目を記載することで、情報提供を行いました。 (人権政策課) 国、県、関係機関が発行する啓発パンフレット、ホームページ等を通じて企業や事業所に対し情報提供並びに啓発に努めるとともに、ハローワーク大和高田と毎月定期的に情報交換並びに情報共有を図っています。 (産業振興課)	
	今後の課題	市内事業所に関わる情報収集や連携等を図る機会がないため、直接事業所に対し、制度等の周知や職場環境づくりの支援をしていくことが困難な状況です。 (人権政策課) 引き続き、国、県、関係機関との定期的な情報交換を通し、連携体制を築いていく必要があります。 (産業振興課)	
No.	施 策	内 容	担当課
73	事業所に対する次世代育成支援対策推進法の周知	仕事と子育ての両立を支援する体制づくりのため、労働者・事業主、地域住民等の意識改革を推進するための情報提供を商工会議所や関係機関の協力を得ながら、種々の情報媒体を活用し広報・啓発を行います。	産業振興課
	評 価 (進捗状況)	国、県、関係機関との連携を図り、企業や事業所に対し、次世代育成支援対策推進法の周知徹底することで仕事と子育ての両立を支援する環境の充実を図るとともに、啓発パンフレット等により周知を努めています。	
	今後の課題	引き続き、国、県、関係機関との定期的な情報交換を通し、連携体制を築いていく必要があります。	
No.	施 策	内 容	担当課
73	女性の再就職・転職支援	出産や育児により退職を余儀なくされた女性や、子育てをしながら就職を希望する女性の再就職を支援するための情報提供を図りながら、講座等を行います。	人権政策課
	評 価 (進捗状況)	・子育て中あるいは育児等を理由に退職した女性が再就職に向けて一歩踏み出すために、就職活動に必要なパソコンのワード資格取得を目指す全10回のパソコン講習を実施しました。(全10回参加人数 81名) ・平成29年2月1日(水)に大和信用金庫3階会議室で「女性のための就職面接会&チャレンジ相談会」をハローワークと共催し開催しました。仕事と生活の両立支援に取り組む4事業所との就職面接会や起業をはじめたい女性のための相談会を実施し、再就職に向けた支援を行いました。(参加人数31名)	
	今後の課題	より多くの市民の方に参加していただけるよう、講座の開催時期及び内容等を検討していく必要があります。	

No.	施 策	内 容	担当課
74	男女共同参画による子育ての促進	両親学級や幼稚園・保育所（園）等の情報提供機能を活用し、父親の子育て参加に対する啓発の促進を図ります。	人権政策課 子育て支援課 こども未来課 健康増進課 学校教育課
	評 価 （進捗状況）	平成28年度樺原市男女共同参画推進委員会実務担当者部会取組みとして、実際に育児休業等を取得した市役所男性職員による「男性の育児休業取得者にきく！育児休業ってどうなの？」啓発冊子を作成し、男性の育児参画のための休業取得率アップをめざし全庁的に周知啓発を行いました。 （人権政策課） 父親も母親も同じように子育てに関わっていけるよう、子育て支援センターとこども広場において父親講座を開催しています。 （子育て支援課） 保護者との接触の機会を通じ、父親に対しても育児に積極的に参加していただけるよう啓発に努めています。 （こども未来課） 父親としての自覚を促し、子育てに参加・参画するための学習機会を提供し、促進を図りました。 （健康増進課） 父親の子育て参加に対する促進につながるように、各園休日参加等で参加できる機会をもてるようにしました。 （学校教育課）	
	今後の課題	引き続き、男性による子育ての参画促進に向けた学習機会の提供及び啓発方法等を工夫しながら実施していく必要があります。 （人権政策課） 父親と母親がともに協力し合いながら子育てを行えるよう努めます。 （子育て支援課） 育児や子どもの成長・発達をともに喜び合える気持ちのゆとりが必要です。また、関心を持てる情報発信の充実が必要です。 （こども未来課） 今後も継続していきます。 （健康増進課） 今後も継続していきます。 （学校教育課）	